

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年9月26日 |
| 【中間会計期間】 | 第108期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日） |
| 【会社名】 | 理研コランダム株式会社 |
| 【英訳名】 | Riken Corundum Company Limited. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 坂爪 康一 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県鴻巣市宮前547番地の1 |
| 【電話番号】 | 048(596)4411(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 西村 恭幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県鴻巣市宮前547番地の1 |
| 【電話番号】 | 048(596)4411(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 西村 恭幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第106期中 | 第107期中 | 第108期中 | 第106期 | 第107期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,492,635 | 2,758,691 | 2,847,905 | 5,267,263 | 5,699,326 |
| 経常利益 (千円) | 174,918 | 213,878 | 134,419 | 349,883 | 417,493 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 103,600 | 141,132 | 101,508 | 212,021 | 250,335 |
| 純資産額 (千円) | 3,024,124 | 3,165,618 | 3,493,590 | 3,019,011 | 3,466,382 |
| 総資産額 (千円) | 5,336,266 | 6,051,832 | 6,331,176 | 5,404,891 | 6,459,454 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 311.01 | 336.09 | 369.88 | 318.77 | 366.02 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 10.65 | 14.98 | 10.78 | 20.33 | 24.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | — | — | 10.74 | — | 24.51 |
| 自己資本比率 (%) | 56.7 | 52.3 | 55.0 | 55.9 | 53.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 9,370 | 143,427 | 140,489 | 159,144 | 47,222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △15,369 | △85,052 | △144,928 | △110,510 | △409,551 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 197,306 | 262,002 | △59,271 | 63,395 | 339,908 |
| 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円) | 468,447 | 711,958 | 309,231 | 388,356 | 374,091 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人) | 165 (74) | 173 (81) | 177 (125) | 178 (89) | 177 (117) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第107期中までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第106期中 | 第107期中 | 第108期中 | 第106期 | 第107期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,454,634 | 2,513,762 | 2,658,092 | 5,067,315 | 5,228,346 |
| 経常利益 (千円) | 158,072 | 153,948 | 93,020 | 309,001 | 323,270 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 86,850 | 89,623 | 58,934 | 173,340 | 174,327 |
| 資本金 (千円) | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,028,895 | 3,086,463 | 3,320,804 | 3,004,835 | 3,340,697 |
| 総資産額 (千円) | 5,289,916 | 5,850,784 | 6,074,966 | 5,317,634 | 6,222,423 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 311.50 | 327.68 | 352.79 | 317.34 | 352.93 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 8.93 | 9.51 | 6.26 | 16.40 | 16.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | — | — | 6.24 | — | 16.70 |
| 1株当たり中間(年間)配 当額 (円) | 2.50 | 2.50 | 3.00 | 5.00 | 7.00 |
| 自己資本比率 (%) | 57.3 | 52.8 | 54.7 | 56.5 | 53.7 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人) | 143 (63) | 145 (66) | 150 (61) | 144 (64) | 147 (84) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の1株当たり配当額7円は、記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第107期中までは潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」、「理研精密株式会社」、持分法適用関連会社（合弁会社）「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、非連結子会社「有限会社サンコー」および持分法非適用関連会社（合弁会社）「濰坊理研研磨材有限公司」の6社で構成されております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|----------|
| 研磨布紙等製造販売事業 | 135(63) |
| OA器材部材等製造販売事業 | 37(56) |
| 不動産賃貸事業 | —(—) |
| 全社（共通） | 5(6) |
| 合計 | 177(125) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 150(61) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における内外の経済情勢を顧みますと、米国経済は、住宅の資産効果が縮小しているものの、在庫投資、IT関連投資は引き続き増加基調にて推移しました。また、アジア経済は、ハイテク主導による在庫調整の一巡で回復基調にあり、中国においても輸出拡大に加え海外からの直接投資の積極化など総じて好調に推移いたしました。一方、わが国経済は、原油価格などコスト増はあるものの、好調な企業収益に支えられ製造業を中心とした民間設備投資の拡大に加え、雇用並びに個人消費の持ち直しなど底堅い回復基調のなかで推移いたしました。

しかしながら、当社をめぐる経営環境は、研磨布紙の国内需要回復の遅れ、円安による輸入原材料の価格高騰など、厳しい状況下で推移いたしました。

このようななかで、顧客ニーズにあった商品の開発販売に取組むとともに原材料の値上げに対処するため、業務改革を推進し、生産効率の向上、コスト削減に邁進してまいりました。また、本年度は「お客さまの立場にたつて：スピードアップ」をスローガンとして、全社運動に取組み会社の変革に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,847,905千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は83,208千円（前年同期比50.7%減）、経常利益は134,419千円（前年同期比37.2%減）、中間純利益は101,508千円（前年同期比28.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

海外市場におきましては、中国を中心としたアジア諸国への輸出は概ね堅調に推移しましたが、企業間競争が激化するなど厳しい状況が続くなか、国内市場は、木材素材産業、鉄鋼業、自動車関連等全般的に横這いで推移しました。このような環境のなか研磨布紙等製造販売事業においては、新製品の販売推進、新市場開拓を積極的に進めてまいりました結果、売上高は2,215,046千円（前年同期比5.2%増）と伸展は見られたものの、営業利益は原材料の値上がり、為替相場の高騰、営業費用の増加などにより61,937千円（前年同期比47.9%減）となりました。

（O A 器材部材等製造販売事業）

O A 器材部材等製造販売事業においては、販売の拡大、コスト競争力増強を目指しラインの見直しによる生産性の向上などの諸施策の推進に努めてまいりましたが、量産化に伴う一時的な設備の拡充費用、研究開発費用の増加などから、売上高は470,429千円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は55,670千円（前年同期比39.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの、賃貸収入は162,430千円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は118,961千円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べて402,727千円(56.6%)減少し、当中間連結会計期間末残高は、309,231千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて2,938千円(2.0%)減少し、140,489千円となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前中間純利益の稼得136,815千円、売上債権の減少が214,885千円、非資金取引である減価償却費64,633千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、たな卸資産の増加60,275千円、仕入債務の減少48,011千円、法人税等の支払額88,435千円、持分法による投資利益の調整47,854千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて59,876千円(70.4%)増加し、144,928千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出96,905千円と貸付による支出60,000千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、59,271千円となりました。（前中間連結会計期間は262,002千円の調達でした）

これは、長期借入による収入150,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出142,670千円および配当金の支払41,691千円があったことが主なものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 研磨布 | 890,876 | 98.1 |
| 研磨紙 | 417,669 | 96.9 |
| その他 | 150,630 | 105.8 |
| 研磨布紙等製造販売事業 | 1,459,175 | 98.5 |
| OA 器材部材等製造販売事業 | 478,957 | 96.3 |
| 合計 | 1,938,132 | 97.9 |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。

4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

| 区分 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|-----|---------|----------|
| 研磨布 | 68,218 | 93.9 |
| 研磨紙 | 42,245 | 104.3 |
| その他 | 6,779 | 108.2 |
| 計 | 117,242 | 98.2 |

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については研磨布紙等製造販売事業のみであるため、当中間連結会計期間の品目別の区分を記載しております。

| 区分 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|-----|---------|----------|
| 研磨紙 | 1,879 | 719.9 |
| その他 | 696,321 | 129.3 |
| 計 | 698,200 | 129.6 |

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | | 受注残高 | |
|----------------|-----------|----------|--------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 製品 | | | | |
| 研磨布 | 873,363 | 101.7 | 29,360 | 144.4 |
| 研磨紙 | 400,618 | 97.5 | 11,120 | 117.3 |
| その他 | 144,244 | 107.9 | 14,976 | 635.4 |
| 小計 | 1,418,225 | 101.1 | 55,456 | 172.4 |
| 商品 | | | | |
| 研磨紙 | 2,127 | 159.0 | 123 | - |
| その他 | 792,415 | 120.4 | 112 | 25.2 |
| 小計 | 794,542 | 120.4 | 235 | 52.9 |
| 研磨布紙等製造販売事業 | 2,212,767 | 107.3 | 55,691 | 170.8 |
| OA 器材部材等製造販売事業 | 474,275 | 94.7 | 41,437 | 148.5 |
| 合計 | 2,687,042 | 104.8 | 97,128 | 160.5 |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、製品および商品の品目別の区分についても記載しております。

4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 製品 | | |
| 研磨布 | 872,998 | 97.6 |
| 研磨紙 | 405,895 | 98.0 |
| その他 | 141,846 | 102.4 |
| 小計 | 1,420,739 | 98.2 |
| 商品 | | |
| 研磨紙 | 2,004 | 149.8 |
| その他 | 792,303 | 120.4 |
| 小計 | 794,307 | 120.5 |
| 研磨布紙等製造販売事業 | 2,215,046 | 105.2 |
| OA 器材部材等製造販売事業 | 470,429 | 96.9 |
| 不動産賃貸事業 | 162,430 | 97.4 |
| 合計 | 2,847,905 | 103.2 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研磨布紙等製造販売事業については、製品および商品の品目別の区分についても記載しております。

3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当中間連結会計期間末日現在)は、月額27,072千円であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループが新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門において、顧客の視点に立った製品の開発を目指し、基礎研究、新製品開発、応用研究および工業化研究を行っております。また、特に市場が国際化していく中、顧客のニーズが地域的な要求を含めて複雑化しており、このような視点での研究開発活動も行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、37,732千円となっております。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、国内、海外の顧客の要求に応えるべく顧客視点での見直しを行い、市場により即応した製品を開発・提供してまいりました。また、より細かい要求に応えるべく品質の向上や安定面で、改善目標を設けて効果を挙げてまいりました。

当事業に係る研究開発費は33,318千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、新規複写機向けの転写ローラー部材の高精度化による生産方法の確立・評価試験等の研究開発、新素材への塗装技術の確立に努め、一定の市場評価を得ております。

当事業に係る研究開発費は4,414千円であります。

顧客のニーズに速やかに応え、新しい価値を生み出すべく、技術革新が猛スピードで進む中であって、それに呼応し、スピードアップを重視した新製品・新技術開発および継続的なコスト改善に努め、高い顧客満足度が得られるよう活動を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年9月26日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | - |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年3月30日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成18年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年8月31日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 187(注)1 | 187(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 187,000 | 187,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 370(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 370 資本組入額 185 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は、新株予約権の行使において、取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。</p> <p>相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については「新株予約権割当契約書」の定めによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡するには、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

平成18年3月30日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成18年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年8月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 157(注)1 | 157(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 157,000 | 157,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 712(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 712 資本組入額 356 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、新株予約権の行使において、取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については「新株予約権割当契約書」の定めによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡するには、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成18年1月1日 ～ 平成18年6月30日 | - | 10,000,000 | - | 500,000 | - | 89,675 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| オカモト株式会社 | 東京都文京区本郷3-27-12 | 1,132 | 11.32 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 932 | 9.32 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 920 | 9.20 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 466 | 4.66 |
| 小菱商事株式会社 | 東京都中央区日本橋大伝馬町2-7 | 400 | 4.00 |
| 日本橋興業株式会社 | 東京都中央区日本橋2-5-13 | 318 | 3.18 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重州1-2-1 | 250 | 2.50 |
| 昭和工業株式会社 | 埼玉県草加市住吉2-1-6 | 128 | 1.28 |
| エムワイ総合企画株式会社 | 東京都新宿区歌舞伎町1-1-17 | 128 | 1.28 |
| 長瀬産業株式会社 | 東京都中央区日本橋小舟町5-1 | 88 | 0.88 |
| 計 | | 4,762 | 47.62 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式587千株(5.87%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 587,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,349,000 | 9,349 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 64,000 | - | 1単元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,349 | - |

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|-----------------------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 理研コランダム 株式会社 | 埼玉県鴻巣市宮前547-1 | 587,000 | - | 587,000 | 5.87 |
| 計 | - | 587,000 | - | 587,000 | 5.87 |

(注) 「自己名義所有株式数」欄の普通株式は、当社所有であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 637 | 729 | 720 | 773 | 650 | 510 |
| 最低(円) | 431 | 540 | 580 | 622 | 465 | 375 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに第107期中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および第108期中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 801,958 | | 399,231 | | 464,091 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 2 | 1,162,792 | | 1,138,369 | | 1,353,520 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,232,237 | | 1,348,279 | | 1,288,350 | |
| 4 その他 | | 90,314 | | 149,787 | | 94,787 | |
| 貸倒引当金 | | 7,556 | | 3,706 | | 7,404 | |
| 流動資産合計 | | 3,279,745 | 54.2 | 3,031,960 | 47.9 | 3,193,344 | 49.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 3,183,974 | | 3,232,335 | | 3,230,475 | |
| 減価償却累計額 | | 2,011,325 | 1,172,649 | 2,063,687 | 1,168,648 | 2,046,162 | 1,184,313 |
| (2) 土地 | 1 | | 314,504 | | 314,504 | | 314,504 |
| (3) その他 | | 1,702,803 | | 1,668,078 | | 1,615,062 | |
| 減価償却累計額 | | 1,388,234 | 314,569 | 1,342,874 | 325,204 | 1,324,860 | 290,202 |
| 有形固定資産合計 | | 1,801,722 | 29.8 | 1,808,356 | 28.6 | 1,789,019 | 27.7 |
| 2 無形固定資産 | | 28,081 | 0.4 | 34,761 | 0.5 | 28,406 | 0.5 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 713,696 | | 1,134,413 | | 1,162,161 | |
| (2) その他 | | 230,988 | | 323,586 | | 288,624 | |
| 貸倒引当金 | | 2,400 | | 1,900 | | 2,100 | |
| 投資その他の資産合計 | | 942,284 | 15.6 | 1,456,099 | 23.0 | 1,448,685 | 22.4 |
| 固定資産合計 | | 2,772,087 | 45.8 | 3,299,216 | 52.1 | 3,266,110 | 50.6 |
| 資産合計 | | 6,051,832 | 100.0 | 6,331,176 | 100.0 | 6,459,454 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 898,408 | | 867,685 | | 921,363 | |
| 2 | | 162,286 | | - | | - | |
| 3 | | 180,000 | | 190,000 | | 212,000 | |
| 4 | | 296,140 | | 403,640 | | 306,040 | |
| 5 | | 62,000 | | 62,500 | | 61,000 | |
| 6 | | 251,560 | | 201,729 | | 260,851 | |
| | | 1,850,394 | 30.6 | 1,725,554 | 27.2 | 1,761,254 | 27.2 |
| 流動負債合計 | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 1 | 525,360 | | 495,520 | | 585,790 | |
| 2 | | 72,055 | | 197,862 | | 210,326 | |
| 3 | | 67,798 | | 73,065 | | 69,272 | |
| 4 | | 226,658 | | 212,248 | | 212,606 | |
| 5 | | 81,787 | | 83,337 | | 90,962 | |
| 6 | | 50,000 | | 50,000 | | 50,000 | |
| | | 1,023,658 | 16.9 | 1,112,032 | 17.6 | 1,218,956 | 18.9 |
| | | 2,874,052 | 47.5 | 2,837,586 | 44.8 | 2,980,210 | 46.1 |
| 負債合計 | | | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | |
| | | 12,162 | 0.2 | - | - | 12,862 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| | | 500,000 | 8.2 | - | - | 500,000 | 7.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| | | 89,675 | 1.5 | - | - | 89,675 | 1.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 2,461,567 | 40.7 | - | - | 2,547,223 | 39.4 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | | | |
| | | 222,498 | 3.7 | - | - | 416,213 | 6.5 |
| 為替換算調整勘定 | | | | | | | |
| | | 500 | 0.0 | - | - | 22,531 | 0.4 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| | | 108,622 | 1.8 | - | - | 109,260 | 1.7 |
| | | 3,165,618 | 52.3 | - | - | 3,466,382 | 53.7 |
| 資本合計 | | | | | | | |
| | | 6,051,832 | 100.0 | - | - | 6,459,454 | 100.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | | | | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 2,758,691 | 100.0 | 2,847,905 | 100.0 | 5,699,326 | 100.0 |
| 売上原価 | | 1,970,653 | 71.4 | 2,177,704 | 76.5 | 4,154,739 | 72.9 |
| 売上総利益 | | 788,038 | 28.6 | 670,201 | 23.5 | 1,544,587 | 27.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 運賃荷造費 | | 91,704 | | 89,399 | | 181,699 | |
| 2 役員報酬 | | 57,280 | | 53,810 | | 113,440 | |
| 3 給料及び手当 | | 186,393 | | 168,082 | | 374,249 | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 24,570 | | 22,140 | | 21,480 | |
| 5 福利厚生費 | | 56,363 | | 54,254 | | 114,796 | |
| 6 退職給付引当金繰入額 | | 10,560 | | 10,510 | | 17,659 | |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 | | 9,925 | | 10,175 | | 18,349 | |
| 8 旅費交通費 | | 39,151 | | 34,162 | | 77,346 | |
| 9 減価償却費 | | 5,788 | | 4,155 | | 9,057 | |
| 10 賃借料 | | 39,734 | | 42,582 | | 81,790 | |
| 11 貸倒引当金繰入額 | | 7 | | - | | - | |
| 12 その他 | | 97,900 | 22.5 | 97,724 | 20.6 | 201,357 | 21.3 |
| 営業利益 | | 168,663 | 6.1 | 83,208 | 2.9 | 333,365 | 5.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 708 | | 2,102 | | 1,743 | |
| 2 受取配当金 | | 6,156 | | 10,143 | | 8,560 | |
| 3 受取商標使用料 | | 5,354 | | 5,963 | | 8,617 | |
| 4 持分法による投資利益 | | 41,277 | | 47,854 | | 78,937 | |
| 5 為替差益 | | 881 | | - | | 5,576 | |
| 6 その他 | | 791 | 2.0 | 3,375 | 2.4 | 5,898 | 1.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 9,271 | | 13,518 | | 21,096 | |
| 2 売上割引 | | - | | 3,720 | | 3,611 | |
| 3 為替差損 | | - | | 984 | | - | |
| 4 その他 | | 681 | 0.4 | 4 | 0.6 | 496 | 0.4 |
| 経常利益 | | 213,878 | 7.7 | 134,419 | 4.7 | 417,493 | 7.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | |
|---------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|---|-----|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 1,300 | | | 3,730 | | 1,744 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 355 | | | - | | 355 | | | |
| 3 破産更生債権取立益 | | - | 1,655 | 0.1 | 301 | 4,031 | - | 2,099 | 0.0 | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 1 | 738 | 738 | 0.0 | 1,635 | 1,635 | 11,298 | 11,298 | 0.2 | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 214,795 | 7.8 | | 136,815 | | 408,294 | 7.1 | |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 73,112 | | | 30,100 | | 153,233 | | | |
| 法人税等調整額 | | 1,163 | 71,949 | 2.6 | 5,575 | 35,675 | 2,312 | 155,545 | 2.7 | |
| 少数株主利益 | | | 1,714 | 0.1 | | 368 | | 2,414 | 0.0 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 141,132 | 5.1 | | 101,508 | | 250,335 | 4.4 | |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 89,675 | | 89,675 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 89,675 | | 89,675 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,359,708 | | 2,359,708 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 141,132 | 141,132 | 250,335 | 250,335 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 23,554 | | 47,100 | |
| 2 役員賞与 | | 15,719 | 39,273 | 15,720 | 62,820 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 2,461,567 | | 2,547,223 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 500,000 | 89,675 | 2,547,223 | 109,260 | 3,027,638 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | 42,379 | | 42,379 |
| 利益処分による役員賞与(千円) | | | 19,400 | | 19,400 |
| 中間純利益(千円) | | | 101,508 | | 101,508 |
| 自己株式の取得(千円) | | | | 2,910 | 2,910 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円) | | | | | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | 39,729 | 2,910 | 36,819 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 500,000 | 89,675 | 2,586,952 | 112,170 | 3,064,457 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 416,213 | 22,531 | 438,744 | 12,862 | 3,479,244 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | - | | 42,379 |
| 利益処分による役員賞与(千円) | | | - | | 19,400 |
| 中間純利益(千円) | | | - | | 101,508 |
| 自己株式の取得(千円) | | | - | | 2,910 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円) | 16,537 | 4,969 | 21,506 | 967 | 22,473 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 16,537 | 4,969 | 21,506 | 967 | 14,346 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 399,676 | 17,562 | 417,238 | 11,895 | 3,493,590 |

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 214,795 | 136,815 | 408,294 |
| 2 減価償却費 | | 61,764 | 64,633 | 125,609 |
| 3 退職給付引当金の減少額 | | △4,726 | △359 | △18,778 |
| 4 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額) | | 9,175 | △7,625 | 18,350 |
| 5 賞与引当金の増加額 | | 2,000 | 1,500 | 1,000 |
| 6 貸倒引当金の減少額 | | △1,293 | △3,898 | △1,744 |
| 7 修繕引当金の増加額 | | 2,326 | 3,793 | 3,800 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | △6,864 | △12,245 | △10,303 |
| 9 受取商標使用料 | | △5,354 | △5,963 | △8,617 |
| 10 支払利息 | | 9,271 | 13,518 | 21,096 |
| 11 持分法による投資利益 | | △41,277 | △47,854 | △78,937 |
| 12 為替差益 | | △734 | △49 | △1,347 |
| 13 投資有価証券売却益 | | △355 | — | △355 |
| 14 固定資産除却損 | | 738 | 1,635 | 11,298 |
| 15 売上債権の増減額 (△は増加額) | | 68,889 | 214,885 | △121,423 |
| 16 たな卸資産の増加額 | | △120,389 | △60,275 | △174,683 |
| 17 仕入債務の増減額 (△は減少額) | | 67,573 | △48,011 | 57,702 |
| 18 破産更生債権の減少額 | | — | 204 | 228 |
| 19 役員賞与の支払額 | | △15,900 | △20,000 | △15,900 |
| 20 その他 | | △19,536 | △2,360 | △34,872 |
| 小計 | | 220,103 | 228,344 | 180,418 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 7,893 | 11,158 | 17,717 |
| 22 利息の支払額 | | △9,949 | △14,065 | △20,833 |
| 23 受取商標使用料 | | — | 3,487 | 8,590 |
| 24 法人税等の支払額 | | △74,620 | △88,435 | △138,670 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 143,427 | 140,489 | 47,222 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 投資有価証券の取得による支出 | | — | — | △123,440 |
| 2 投資有価証券の売却による収入 | | 2,002 | — | 2,002 |
| 3 関係会社出資による支出 | | — | — | △12,596 |
| 4 有形固定資産の取得による支出 | | △96,874 | △96,905 | △294,838 |
| 5 有形固定資産の売却による収入 | | — | — | 8,611 |
| 6 無形固定資産の取得による支出 | | — | — | △340 |
| 7 貸付による支出 | | △1,000 | △60,000 | △1,000 |
| 8 貸付金の回収による収入 | | 10,820 | 11,977 | 12,050 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △85,052 | △144,928 | △409,551 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増加額 | | 4,000 | △22,000 | 36,000 |
| 2 長期借入による収入 | | 400,000 | 150,000 | 635,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △117,750 | △142,670 | △282,420 |
| 4 自己株式の取得による支出 | | △1,085 | △2,910 | △1,723 |
| 5 配当金の支払額 | | △23,163 | △41,691 | △46,949 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 262,002 | △59,271 | 339,908 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,225 | △1,150 | 8,156 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額) | | 323,602 | △64,860 | △14,265 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 388,356 | 374,091 | 388,356 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | | 711,958 | 309,231 | 374,091 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|------------------------------------|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数 2社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 (2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益お よび利益剰余金等は、いずれも 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためでありま す。 | (1)連結子会社の数 2社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 (2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 同左 | (1)連結子会社の数 2社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 (2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益お よび利益剰余金等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。 |
| 2. 持分法の適用に関する事 項 | (1)持分法を適用した関連会社数 1社 淄博理研泰山涂附磨具有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会 社の名称等 有限会社サンコー (持分法を適用しない理由) 中間純損益および利益剰余金等 からみて持分法の対象から除い ても中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であるため、持分法 の適用範囲から除外しておりま す。 | (1)持分法を適用した関連会社数 1社 淄博理研泰山涂附磨具有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会 社の名称等 有限会社サンコー 濰坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 中間純損益および利益剰余金等 からみて持分法の対象から除い ても中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しており ます。 | (1)持分法を適用した関連会社数 1社 淄博理研泰山涂附磨具有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会 社および関連会社の名称等 有限会社サンコー 濰坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益および利益剰余金等 からみて持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しておりま す。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項 | すべての連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致して おります。 | 同左 | すべての連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物 31～47年 機械及び装置 10年</p> | <p>有形固定資産 同左</p> | <p>有形固定資産 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|---|
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 修繕引当金 当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 修繕引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 修繕引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |
| (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|---|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して表示しております。 | ① 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,481,694千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>前中間連結会計期間末まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、負債、少数株主持分および資本の合計額の100分の1を超えたため当中間連結会計期間末より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「設備支払手形」の金額は27,436千円であります。</p> | <p>前中間連結会計期間末まで流動負債に区分掲記しておりました「設備支払手形」については、負債および純資産の総額に対する重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「設備支払手形」の金額は26,628千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>※1 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 49,077</p> <p>土地 39,635</p> <hr/> <p>計 88,712</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>長期借入金 200,000</p> | <p>※1 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 51,139</p> <p>土地 39,635</p> <hr/> <p>計 90,774</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>長期借入金 200,000</p> | <p>※1 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 48,780</p> <p>土地 39,635</p> <hr/> <p>計 88,415</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>長期借入金 200,000</p> |
| <p>※2</p> | <p>※2</p> | <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 2,572</p> <p>支払手形 31,192</p> |
| <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>536,307</p> | <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>648,970</p> | <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>467,594</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|--|
| <p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置 350</p> <p>工具器具備品 388</p> <hr/> <p>計 738</p> | <p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,054</p> <p>機械装置及び運搬具 435</p> <p>工具器具備品 146</p> <hr/> <p>計 1,635</p> | <p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置 10,622</p> <p>工具器具備品 676</p> <hr/> <p>計 11,298</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,000,000 | - | - | 10,000,000 |
| 合計 | 10,000,000 | - | - | 10,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 582,551 | 4,475 | - | 587,026 |
| 合計 | 582,551 | 4,475 | - | 587,026 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,475株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 42,379千円 | 4円50銭 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成18年8月22日 取締役会 | 普通株式 | 28,239千円 | 利益剰余金 | 3円00銭 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月15日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 801,958 | 現金及び預金勘定 399,231 | 現金及び預金勘定 464,091 |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 △90,000 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 △90,000 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 △90,000 |
| 現金及び現金同等物 711,958 | 現金及び現金同等物 309,231 | 現金及び現金同等物 374,091 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|---------|---------|---|--------|--------|----------|---------|---------|---------|--|--------|--------|----------|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|--|--|--|-----|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--|--|--|-----|---------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>274,966</td> <td>82,333</td> <td>192,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72,631</td> <td>37,078</td> <td>35,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,597</td> <td>119,411</td> <td>228,186</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | | | | その他 | 274,966 | 82,333 | 192,633 | ソフトウェア | 72,631 | 37,078 | 35,553 | 合計 | 347,597 | 119,411 | 228,186 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>321,078</td> <td>102,147</td> <td>218,931</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,330</td> <td>41,905</td> <td>26,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,408</td> <td>144,052</td> <td>245,356</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | | | | その他 | 321,078 | 102,147 | 218,931 | ソフトウェア | 68,330 | 41,905 | 26,425 | 合計 | 389,408 | 144,052 | 245,356 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>332,619</td> <td>96,183</td> <td>236,436</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,802</td> <td>38,010</td> <td>29,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,421</td> <td>134,193</td> <td>266,228</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | | | | その他 | 332,619 | 96,183 | 236,436 | ソフトウェア | 67,802 | 38,010 | 29,792 | 合計 | 400,421 | 134,193 | 266,228 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 274,966 | 82,333 | 192,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 72,631 | 37,078 | 35,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 347,597 | 119,411 | 228,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 321,078 | 102,147 | 218,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 68,330 | 41,905 | 26,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 389,408 | 144,052 | 245,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 332,619 | 96,183 | 236,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 67,802 | 38,010 | 29,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 400,421 | 134,193 | 266,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) | 2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,444</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,863</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 46,444 | 1年超 | 194,419 | 合計 | 240,863 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,647</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,716</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 55,647 | 1年超 | 205,069 | 合計 | 260,716 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,579</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,445</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 54,579 | 1年超 | 225,866 | 合計 | 280,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 46,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 194,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 240,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 55,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 205,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 260,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 54,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 225,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 280,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円) | 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円) | 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,352</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,756</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 31,287 | 減価償却費相当額 | 27,352 | 支払利息相当額 | 5,756 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,234</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 34,536 | 減価償却費相当額 | 29,441 | 支払利息相当額 | 6,234 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,047</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,682</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 62,642 | 減価償却費相当額 | 54,047 | 支払利息相当額 | 11,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 31,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 27,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 34,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 29,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 62,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 54,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 11,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 329,180 | 702,500 | 373,320 |
| 合計 | 329,180 | 702,500 | 373,320 |

2. 時価評価されていない有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,196 |

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 452,620 | 1,123,217 | 670,597 |
| 合計 | 452,620 | 1,123,217 | 670,597 |

2. 時価評価されていない有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,196 |

前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-----------|-----------------|---------|
| 株式 | 452,620 | 1,150,965 | 698,345 |
| 合計 | 452,620 | 1,150,965 | 698,345 |

2. 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,196 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容および規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

| | 平成18年ストック・オプション |
|--------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 9名 当社の従業員 130名 |
| ストック・オプションの付与数 (注) | 普通株式 157,000株 |
| 付与日 | 平成18年4月20日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 権利行使価格 (円) | 712 |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

| | 研磨布紙 等製造販売 事業 (千円) | O A 器材 部材等製造 販売事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------------|---------------------------------|---------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,106,376 | 485,464 | 166,851 | 2,758,691 | - | 2,758,691 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,106,376 | 485,464 | 166,851 | 2,758,691 | - | 2,758,691 |
| 営業費用 | 1,987,549 | 393,246 | 45,815 | 2,426,610 | 163,418 | 2,590,028 |
| 営業利益 | 118,827 | 92,218 | 121,036 | 332,081 | 163,418 | 168,663 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および役務の名称
提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

| 事業区分 | 主要な製品および役務 |
|---------------------|---------------------------|
| 研磨布紙等 製造販売事業 | 研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等 |
| O A 器材部材等 製造販売事業 | ゴムローラー、グリップローラー等 |
| 不動産賃貸事業 | 理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸 |

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は163,418千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | 研磨布紙 等製造販売 事業 (千円) | O A 器材 部材等製造 販売事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------------|---------------------------------|---------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,215,046 | 470,429 | 162,430 | 2,847,905 | - | 2,847,905 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,215,046 | 470,429 | 162,430 | 2,847,905 | - | 2,847,905 |
| 営業費用 | 2,153,109 | 414,759 | 43,469 | 2,611,337 | 153,360 | 2,764,697 |
| 営業利益 | 61,937 | 55,670 | 118,961 | 236,568 | 153,360 | 83,208 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および役務の名称
提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

| 事業区分 | 主要な製品および役務 |
|---------------------|---------------------------|
| 研磨布紙等 製造販売事業 | 研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等 |
| O A 器材部材等 製造販売事業 | ゴムローラー、グリップローラー等 |
| 不動産賃貸事業 | 理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸 |

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は153,360千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係るものであります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

| | 研磨布紙等製造販売事業 (千円) | O A 器材部材等製造販売事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------------|-------------------------|-----------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,357,319 | 1,012,727 | 329,280 | 5,699,326 | - | 5,699,326 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,357,319 | 1,012,727 | 329,280 | 5,699,326 | - | 5,699,326 |
| 営業費用 | 4,126,778 | 833,144 | 91,670 | 5,051,592 | 314,369 | 5,365,961 |
| 営業利益 | 230,541 | 179,583 | 237,610 | 647,734 | 314,369 | 333,365 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および役務の名称
提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

| 事業区分 | 主要な製品および役務 |
|-----------------|---------------------------|
| 研磨布紙等製造販売事業 | 研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等 |
| O A 器材部材等製造販売事業 | ゴムローラー、グリップローラー等 |
| 不動産賃貸事業 | 理研神谷ピルの株式会社ダイエーへの賃貸 |

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は314,369千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係るものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
当中間連結会計期間については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
当中間連結会計期間については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 336.09円 | 1株当たり純資産額 369.88円 | 1株当たり純資産額 366.02円 |
| 1株当たり中間純利益 14.98円 | 1株当たり中間純利益 10.78円 | 1株当たり当期純利益 24.52円 |
| | 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10.74円 | 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 24.51円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。 | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|-------------------------|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 141,132 | 101,508 | 250,335 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 19,400 |
| (うち利益処分による取締役賞与金) | (-) | (-) | (19,400) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 141,132 | 101,508 | 230,935 |
| 期中平均株式数(株) | 9,419,689 | 9,415,286 | 9,419,198 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 33,164 | 4,129 |
| (うち新株予約権) | (-) | (33,164) | (4,129) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | | 669,184 | | 280,051 | | 325,930 | |
| 2 | 3 | 267,875 | | 177,373 | | 351,594 | |
| 3 | | 838,386 | | 925,324 | | 961,496 | |
| 4 | | 1,199,910 | | 1,312,451 | | 1,254,466 | |
| 5 | | 88,967 | | 147,532 | | 92,396 | |
| | | 7,500 | | 3,400 | | 7,200 | |
| | | 3,056,822 | 52.2 | 2,839,331 | 46.7 | 2,978,682 | 47.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | | | | | | |
| | 2 | 1,148,889 | | 1,129,732 | | 1,153,933 | |
| (2) 機械及び装置 | | | | | | | |
| | | 223,934 | | 260,792 | | 214,055 | |
| (3) 土地 | | | | | | | |
| | 2 | 314,504 | | 314,504 | | 314,504 | |
| (4) その他 | | | | | | | |
| | | 84,163 | | 70,007 | | 77,059 | |
| | | 1,771,490 | 30.3 | 1,775,035 | 29.2 | 1,759,551 | 28.3 |
| 2 | | 28,081 | 0.5 | 34,760 | 0.6 | 28,406 | 0.4 |
| 3 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | | | | | |
| | | 713,696 | | 1,134,413 | | 1,162,161 | |
| (2) その他 | | | | | | | |
| | | 283,095 | | 293,327 | | 295,723 | |
| | | 2,400 | | 1,900 | | 2,100 | |
| | | 994,391 | 17.0 | 1,425,840 | 23.5 | 1,455,784 | 23.4 |
| | | 2,793,962 | 47.8 | 3,235,635 | 53.3 | 3,243,741 | 52.1 |
| | | 5,850,784 | 100.0 | 6,074,966 | 100.0 | 6,222,423 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 3 | 607,441 | | 604,397 | | 637,543 | |
| 2 | | 162,286 | | - | | - | |
| 3 | | 268,398 | | 250,251 | | 266,845 | |
| 4 | | 180,000 | | 140,000 | | 162,000 | |
| 5 | | 296,140 | | 403,640 | | 306,040 | |
| 6 | | 70,407 | | 34,278 | | 90,250 | |
| 7 | | 3 | | - | | - | |
| 8 | | 62,000 | | 62,500 | | 61,000 | |
| 9 | | 143,988 | | 153,646 | | 146,772 | |
| | | 1,790,663 | 30.6 | 1,648,712 | 27.1 | 1,670,450 | 26.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 475,360 | | 495,520 | | 585,790 | |
| 2 繰延税金負債 | | 72,055 | | 191,279 | | 202,646 | |
| 3 修繕引当金 | | 67,798 | | 73,065 | | 69,272 | |
| 4 退職給付引当金 | | 226,658 | | 212,248 | | 212,606 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 81,787 | | 83,338 | | 90,962 | |
| 6 長期預り金 | | 50,000 | | 50,000 | | 50,000 | |
| 固定負債合計 | | 973,658 | 16.6 | 1,105,450 | 18.2 | 1,211,276 | 19.5 |
| 負債合計 | | 2,764,321 | 47.2 | 2,754,162 | 45.3 | 2,881,726 | 46.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 500,000 | 8.6 | - | - | 500,000 | 8.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 89,675 | | - | | 89,675 | |
| 資本剰余金合計 | | 89,675 | 1.5 | - | - | 89,675 | 1.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 125,000 | | - | | 125,000 | |
| 2 任意積立金 | | 2,023,572 | | - | | 2,023,572 | |
| 3 中間(当期)未処分利益 | | 234,340 | | - | | 295,497 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,382,912 | 40.7 | - | - | 2,444,069 | 39.3 |
| その他有価証券評価差額金 | | 222,498 | 3.8 | - | - | 416,213 | 6.7 |
| 自己株式 | | 108,622 | 1.8 | - | - | 109,260 | 1.8 |
| 資本合計 | | 3,086,463 | 52.8 | - | - | 3,340,697 | 53.7 |
| 負債・資本合計 | | 5,850,784 | 100.0 | - | - | 6,222,423 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | - | - | 500,000 | 8.2 | - | - |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | - | 89,675 | | - | - |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 89,675 | 1.5 | - | - |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | - | 125,000 | | - | - |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 配当準備積立金 | | - | - | 250,000 | | - | - |
| 固定資産圧縮積立金 | | - | - | 115,618 | | - | - |
| 別途積立金 | | - | - | 1,748,700 | | - | - |
| 繰越利益剰余金 | | - | - | 204,306 | | - | - |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 2,443,624 | 40.2 | - | - |
| 4 自己株式 | | - | - | 112,170 | 1.8 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 2,921,129 | 48.1 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | - | - | 399,675 | 6.6 | - | - |
| 評価・換算差額等 合計 | | - | - | 399,675 | 6.6 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 3,320,804 | 54.7 | - | - |
| 負債・純資産合計 | | - | - | 6,074,966 | 100.0 | - | - |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 2,513,762 | 100.0 | 2,658,092 | 100.0 | 5,228,346 | 100.0 |
| 売上原価 | | 1,793,321 | 71.3 | 2,036,077 | 76.6 | 3,801,306 | 72.7 |
| 売上総利益 | | 720,441 | 28.7 | 622,015 | 23.4 | 1,427,040 | 27.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | 572,537 | 22.8 | 541,942 | 20.4 | 1,117,095 | 21.4 |
| 営業利益 | | 147,904 | 5.9 | 80,073 | 3.0 | 309,945 | 5.9 |
| 営業外収益 | 1 | 15,742 | 0.6 | 30,760 | 1.2 | 37,499 | 0.7 |
| 営業外費用 | 2 | 9,698 | 0.4 | 17,813 | 0.7 | 24,174 | 0.4 |
| 経常利益 | | 153,948 | 6.1 | 93,020 | 3.5 | 323,270 | 6.2 |
| 特別利益 | 3 | 1,655 | 0.1 | 4,133 | 0.2 | 2,255 | 0.0 |
| 特別損失 | 4 | 738 | 0.0 | 1,612 | 0.1 | 11,298 | 0.2 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 154,865 | 6.2 | 95,541 | 3.6 | 314,227 | 6.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 66,612 | | 30,000 | | 145,400 | |
| 法人税等調整額 | | 1,370 | 2.6 | 6,607 | 1.4 | 5,500 | 2.7 |
| 中間(当期)純利益 | | 89,623 | 3.6 | 58,934 | 2.2 | 174,327 | 3.3 |
| 前期繰越利益 | | 144,717 | | - | | 144,717 | |
| 中間配当額 | | - | | - | | 23,547 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 234,340 | | - | | 295,497 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---------|--------|---------|---------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 500,000 | 89,675 | 89,675 | 125,000 | 250,000 | 124,872 | 1,648,700 | 295,497 | 2,444,069 | 109,260 | 2,924,484 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し（千円）（注） | | | | | | 9,254 | | 9,254 | - | | - |
| 別途積立金の積立（千円）（注） | | | | | | | 100,000 | 100,000 | - | | - |
| 剰余金の配当（千円）（注） | | | | | | | | 42,379 | 42,379 | | 42,379 |
| 利益処分による役員賞与（千円）（注） | | | | | | | | 17,000 | 17,000 | | 17,000 |
| 中間純利益（千円） | | | | | | | | 58,934 | 58,934 | | 58,934 |
| 自己株式の取得（千円） | | | | | | | | | | 2,910 | 2,910 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円） | | | | | | | | | | | - |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | - | 9,254 | 100,000 | 91,191 | 445 | 2,910 | 3,355 |
| 平成18年6月30日 残高（千円） | 500,000 | 89,675 | 89,675 | 125,000 | 250,000 | 115,618 | 1,748,700 | 204,306 | 2,443,624 | 112,170 | 2,921,129 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 416,213 | 416,213 | 3,340,697 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し（千円） | | | - |
| 別途積立金の積立（千円） | | | - |
| 剰余金の配当（千円） | | | 42,379 |
| 利益処分による役員賞与（千円） | | | 17,000 |
| 中間純利益（千円） | | | 58,934 |
| 自己株式の取得（千円） | | | 2,910 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円） | 16,538 | 16,538 | 16,538 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 16,538 | 16,538 | 19,893 |
| 平成18年6月30日 残高（千円） | 399,675 | 399,675 | 3,320,804 |

（注）固定資産圧縮積立金の取崩しの内6,435千円、別途積立金の積立 100,000千円、剰余金の配当 42,379千円、利益処分による役員賞与 17,000千円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

| | 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準および評価方法 | <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法を採用しております。</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 31 ~ 47年 機械及び装置 10年</p> | <p>有形固定資産 同左</p> | <p>有形固定資産 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 固定資産 (賃貸設備) について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|---|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して表示しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,320,804千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|--|--|
| <p>前中間会計期間末まで「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、負債および資本の合計額の100分の1を超えたため当中間会計期間末より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「設備支払手形」の金額は27,436千円であります。</p> | <p>前中間会計期間末まで流動負債に区分掲記しておりました「設備支払手形」については、負債および純資産の総額に対する重要性が乏しいため、当中間会計期間末より「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「設備支払手形」の金額は26,628千円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 前事業年度末 (平成17年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 3,393,674 | 1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 3,396,213 | 1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 3,362,995 |
| 2 担保資産 (千円) 建物 49,077 土地 39,635 計 88,712 | 2 担保資産 (千円) 建物 51,139 土地 39,635 計 90,774 | 2 担保資産 (千円) 建物 48,780 土地 39,635 計 88,415 |
| 同上一対応する債務額 (千円) 長期借入金 200,000 | 同上一対応する債務額 (千円) 長期借入金 200,000 | 同上一対応する債務額 (千円) 長期借入金 200,000 |
| 3 | 3 | 3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 (千円) 受取手形 2,572 支払手形 31,192 |
| 4 受取手形割引高 (千円) 536,307 | 4 受取手形割引高 (千円) 647,261 | 4 受取手形割引高 (千円) 457,594 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) | 前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) |
|--|--|---|
| 1 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 703 受取配当金 6,155 | 1 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 2,096 受取配当金 16,719 | 1 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 1,183 受取配当金 15,449 |
| 2 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 5,352 手形売却損 3,664 | 2 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 8,454 手形売却損 4,781 | 2 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 13,223 手形売却損 7,087 |
| 3 特別利益 (千円) 投資有価証券売却益 355 貸倒引当金戻入益 1,300 | 3 特別利益 (千円) 貸倒引当金戻入益 3,831 破産更生債権取立益 302 | 3 特別利益 (千円) 投資有価証券売却益 355 貸倒引当金戻入益 1,900 |
| 4 特別損失 (千円) 機械及び装置除却損 350 工具器具及び備品除却損 388 | 4 特別損失 (千円) 建物除却損 1,054 機械及び装置除却損 365 車両運搬具除却損 70 工具器具及び備品除却損 123 | 4 特別損失 (千円) 機械及び装置除却損 10,622 工具器具及び備品除却損 676 |
| 5 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 59,373 | 5 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 61,945 | 5 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 125,533 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加株 式数(株) | 当中間会計期間減少株 式数(株) | 当中間会計期間末株式 数(株) |
|----------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) | 582,551 | 4,475 | - | 587,026 |
| 合計 | 582,551 | 4,475 | - | 587,026 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,475株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|--------|--|--|--|--------|---------|--------|---------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|--|--|--|--------|---------|--------|---------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--|--|--|--------|---------|--------|---------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>175,945</td> <td>36,328</td> <td>139,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,434</td> <td>38,725</td> <td>21,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72,631</td> <td>37,078</td> <td>35,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,010</td> <td>112,131</td> <td>196,879</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | | | | 機械及び装置 | 175,945 | 36,328 | 139,617 | その他 | 60,434 | 38,725 | 21,709 | ソフトウェア | 72,631 | 37,078 | 35,553 | 合計 | 309,010 | 112,131 | 196,879 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>179,595</td> <td>54,790</td> <td>124,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,933</td> <td>26,715</td> <td>25,218</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,330</td> <td>41,905</td> <td>26,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,858</td> <td>123,410</td> <td>176,448</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | | | | 機械及び装置 | 179,595 | 54,790 | 124,805 | その他 | 51,933 | 26,715 | 25,218 | ソフトウェア | 68,330 | 41,905 | 26,425 | 合計 | 299,858 | 123,410 | 176,448 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>179,595</td> <td>45,458</td> <td>134,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63,472</td> <td>37,632</td> <td>25,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,802</td> <td>38,010</td> <td>29,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,869</td> <td>121,100</td> <td>189,769</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | | | | 機械及び装置 | 179,595 | 45,458 | 134,137 | その他 | 63,472 | 37,632 | 25,840 | ソフトウェア | 67,802 | 38,010 | 29,792 | 合計 | 310,869 | 121,100 | 189,769 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 175,945 | 36,328 | 139,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 60,434 | 38,725 | 21,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 72,631 | 37,078 | 35,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 309,010 | 112,131 | 196,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 179,595 | 54,790 | 124,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 51,933 | 26,715 | 25,218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 68,330 | 41,905 | 26,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 299,858 | 123,410 | 176,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 179,595 | 45,458 | 134,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 63,472 | 37,632 | 25,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 67,802 | 38,010 | 29,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 310,869 | 121,100 | 189,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) | 2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 39,462 | 1年内 40,632 | 1年内 39,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 165,413 | 1年超 145,658 | 1年超 158,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 204,875 | 合計 186,290 | 合計 198,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円) | 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円) | 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 25,942 | 支払リース料 25,426 | 支払リース料 51,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 22,258 | 減価償却費相当額 21,892 | 減価償却費相当額 44,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 4,904 | 支払利息相当額 4,383 | 支払利息相当額 9,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 327.68円 | 1株当たり純資産額 352.79円 | 1株当たり純資産額 352.93円 |
| 1株当たり中間純利益 9.51円 | 1株当たり中間純利益 6.26円 | 1株当たり当期純利益 16.70円 |
| | 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 6.24円 | 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 16.70円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してあ りません。</p> | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 89,623 | 58,934 | 174,327 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 17,000 |
| (うち利益処分による取締役賞与金) | (-) | (-) | (17,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 89,623 | 58,934 | 157,327 |
| 期中平均株式数(株) | 9,419,689 | 9,415,286 | 9,419,198 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 33,164 | 4,129 |
| (うち新株予約権) | (-) | (33,164) | (4,129) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月22日開催の取締役会において第108期の中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------|----------|
| 中間配当総額 | 28,239千円 |
|--------|----------|

| | |
|---------|-------|
| 1株当たりの額 | 3円00銭 |
|---------|-------|

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期） 自平成17年 1月 1日
至平成17年12月31日 平成18年 3月30日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくもの
平成18年 3月30日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年 3月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書
平成18年 4月20日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月12日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月12日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月12日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月12日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 後藤 孝男 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岡田 吉泰 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。